



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 比較.com株式会社
コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 渡邊 哲男
(氏名) 須田 恵太 TEL 03-5447-6690
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	604	△16.6	40	△36.5	42	△34.0	109	618.2
25年6月期	725	18.2	63	—	64	—	15	—

(注) 包括利益 26年6月期 109百万円 (618.2%) 25年6月期 15百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	33.69	—	6.1	2.3	6.6
25年6月期	4.69	—	0.9	3.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 —百万円 25年6月期 —百万円

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,841	1,781	96.8	550.17
25年6月期	1,797	1,672	93.0	516.49

(参考) 自己資本 26年6月期 1,781百万円 25年6月期 1,672百万円

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△2	48	△0	1,598
25年6月期	128	3	—	1,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295	△3.7	40	—	42	—	28	29.6	8.68
通期	620	2.5	100	149.4	100	134.4	74	△31.7	23.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 予約.com株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	3,238,200 株	25年6月期	3,238,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期	21 株	25年6月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	3,238,190 株	25年6月期	3,238,200 株

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	594	△15.1	47	△29.4	50	△30.6	86	268.4
25年6月期	700	20.6	66	—	72	2,268.5	23	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	26.66	—
25年6月期	7.24	—

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	1,840	96.8	1,780	96.8	—	—	549.86	
25年6月期	1,807	93.7	1,694	93.7	—	—	523.20	

(参考)自己資本 26年6月期 1,780百万円 25年6月期 1,694百万円

(注)平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294	△1.3	39	602.0	41	439.2	28	—	8.73
通期	619	4.1	97	105.4	100	99.7	74	△13.4	23.08

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、株式市場の改善や、円安が継続し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるとともに、個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられています。

インターネット市場においては、一般消費者を中心に金融取引が活発に行われ、購買意欲も高まり、インターネット広告の市場規模は9,381億円（前年比108%）と順調に推移しました。（株式会社電通「2013年日本の広告費」）旅行市場においても、国内旅行者数は4億5,605万人（前年比104%）、訪日外国人旅行者数は1,036万人（前年比124%）と堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは一般消費者向けの「インターネット広告事業」と、宿泊施設向けの「アプリケーションサービス事業」を行ってまいりました。

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にて、証券市場が好調であったことと、少額投資非課税制度（以下「NISA」という）の導入に合わせてNISA比較を公開したことにより、12月と1月をピークに証券口座開設数は順調に推移しておりました。しかしながら、当第4四半期においては、NISA需要が一巡し、FX口座開設数も減少したため、売上減となりました。

「アプリケーションサービス事業」におきましては、『手間いらず.NET』のサービス改善、業務提携を伴うシステム接続及び営業強化を行い、宿泊施設からの引き合いが増加し売上増となりました。

また、経営の合理化、経営資源の適正配分の一貫として、平成25年12月1日付でオンライントラベル事業を譲渡しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は604,896千円（前期比16.6%減）、営業利益は40,114千円（前期比36.5%減）、経常利益は42,906千円（前期比34.0%減）、当期純利益は109,106千円（前期比618.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット広告事業

「インターネット広告事業」におきましては、当社運営の総合比較サイトの『比較.com』にて、政府や日銀による積極的な金融緩和策による株式市場の活性化を背景として、NISA比較・株主優待比較等のコンテンツを増強したことで、12月と1月をピークとして証券口座の開設数が増加いたしました。しかしながら、当第4四半期においては、NISA需要が一巡し、証券口座の開設数が減少しました。FX比較においては、法規制の強化によりFX市場全体の新規口座開設者数が減少したため、広告出稿の採算性が悪化いたしました。不採算の広告出稿を大幅に縮小したことで、当社ウェブサイトを経由した口座開設数が減少いたしました。

ショッピングにおいては、新商品や人気商品のピックアップ、掲載商品数の増加を実施いたしました。スマートフォンサイトのリニューアルを行い、ユーザーインターフェースの改善とサイト内容の充実を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は128,739千円（前期比57.9%減）となりました。

②アプリケーションサービス事業

「アプリケーションサービス事業」におきましては、宿泊予約サイトの一元管理ができる『手間いらず.NET』が当期に三つの業務提携を行いました。一つ目は国内大手旅行会社（リアルエージェント）の予約管理システムと接続したことであり、国内大手旅行会社の実店舗からの集客が可能となったため、在庫情報の完全なる一元管理が実現されました。二つ目は大手海外ソリューションプロバイダーの提供する自社ホームページ用予約システムと接続したこと、三つ目は世界中の旅行会社からの予約が可能となるホールセラーの予約システムとの接続を行ったことにより、訪日外国人の集客支援機能が強化されました。さらに、当期には国内大手航空会社が運営するOTA(Online Travel Agent)を含む11の国内外の宿泊予約サイト・自社ホームページ用予約システムと接続を行いました。その結果、宿泊施設からの引き合いが増加し、売上増の要因となりました。

この様な業務提携によるサイト接続と機能の拡充により宿泊施設の新たなニーズを引き起こしたことと、営業力の強化を図ったことで導入施設数は堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は467,138千円（前期比17.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税率の上昇、円安を背景とした資源価格の上昇、国際情勢の一時的な緊迫等により、景気の先行きは一部不透明な状況がみられるものの、政府主導による金融政策や経済対策の継続、訪日外国人の増加による宿泊施設の稼働率の上昇、大型スポーツイベントの開催等、引き続き景気回復の基調は、継続するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、「情報の交通整理役」として、消費者がサービスや商品を選択購入する際に素早くて確に決断できるようサポートすることや、宿泊施設が利用する予約サイトの情報を一元的に管理するサービスを提供してまいります。

インターネット広告事業におきましては、大手検索エンジンのアルゴリズムや広告に依存した事業構造から脱却するためサービスの見直しを進めてまいります。また、広告出稿の取りやめや大幅な絞込み、人員の配置転換、サービスの統廃合等をおこなってまいります。

アプリケーションサービス事業におきましては、今後も各OTAとの連携を強化し、また、『手間いらず.NET』の機能の充実と利便性の強化をはかることによって、新規顧客の獲得を加速させると共に1施設あたりの売上金額の向上に努めてまいります。

当社グループの更なる成長のため、営業及び開発人員の増加をふまえた社内体制の構築を進めてまいります。そのため、人件費及び採用費の増加を次期の見通しに織り込んでおります。

以上を踏まえて、次期（平成27年6月期）の当社グループの見通しにつきましては、連結売上高620百万円、連結営業利益100百万円、連結経常利益100百万円、連結当期純利益は74百万円を見込んでおります。

また、当社単体の業績見通しに関しましては、売上高619百万円、営業利益97百万円、経常利益100百万円、当期純利益74百万円を見込んでおります。

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は、市況の変化等により、異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は1,841,268千円となり、前連結会計年度末に比べ43,750千円増加いたしました。これは主に、のれんの減少45,952千円、繰延税金資産の増加38,835千円によるものです。

負債は59,701千円となり、前連結会計年度末に比べ65,330千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少49,115千円によるものです。

また、純資産は1,781,567千円となり、前連結会計年度末に比べ109,081千円増加いたしました。これは主に、当期純利益109,106千円の発生によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入△2,259千円、投資活動による収入48,619千円、財務活動による収入△24千円となり、前連結会計年度末と比べ46,335千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末における資金の残高は1,598,525千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は△2,259千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益78,525千円及び法人税等の支払額75,213千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は48,619千円となりました。これは主に、事業譲渡による収入35,619千円及び定期預金の払戻による収入10,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は△24千円となりました。これは、自己株式の取得によるものです。

また、財政状態に関する各指標は以下のとおりです。

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	93.0	96.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5	147.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実をはかるとともに、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当社は現在成長過程にあると考えており、事業資金のための内部留保の充実をはかり、今後の事業のための投資等に充当し業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると認識し、これまで配当を実施しておりません。今後につきましては、業績や将来の事業展望等を勘案しながら、内部留保とのバランスをはかり、株主への配当につきましても検討してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

①インターネット市場について

当社グループは、主要事業としてインターネット広告事業とアプリケーションサービス事業を展開しており、インターネットのさらなる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。インターネット市場は高成長を続けており、このような傾向は今後も続くものと考えられます。

しかしながら、インターネットの普及に伴う予期せぬ要因によって、今後インターネットユーザーの順調な増加が見られない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告市場について

日本の広告市場において、インターネット広告はテレビに次ぐ広告媒体へと成長しており、インターネット市場の拡大に比例して、今後も成長すると考えられます。

このような状況から、当社グループのインターネット広告事業の拡大は見込まれますが、インターネット広告市場に限らず広告市場は景気変動の影響を受けやすく、景気の悪化に伴い広告出稿が減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③宿泊予約サイトコントローラの市場について

近年、OTA(Online Travel Agent)の市場は順調に拡大しており、宿泊予約サイトコントローラ市場の成長も見込まれます。

しかしながら、OTA業界での技術革新がおこなわれた場合には、宿泊予約サイトコントローラの市場に影響を受ける可能性もあります。

また、天変地異、ウイルス性の疾患の流行、国際紛争等の不測の事態による国内旅行者、訪日外国人の減少により、宿泊施設と宿泊予約サイトの収益を悪化させ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④競合について

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を運営しておりますが、「比較サイト」という範疇においては同様のウェブサイトが多数存在しております。当社グループとしましては、今後もサービスの向上、ブランド力の強化に努めてまいります。当該事業は参入障壁が低い比較サービスもあり、今後も新規参入者が増加していくことが予想されます。競合他社との競争激化による収益力の低下や、広告宣伝費の増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「宿泊予約サイトコントローラ」においても、競合他社が複数存在するため、競合他社の利用施設数が増加した場合、当社の利用施設数に影響を及ぼすことが予想されます。

⑤新規事業立上げに伴うリスクについて

当社グループは総合比較サイト『比較.com』を中心として多岐にわたりサービスを展開しておりますが、さらなる事業の拡大を目指して、新規サービスの開発等積極的な事業展開を計画しております。しかしながら新規事業においては、安定して収益を生み出すまである程度の時間がかかることも予想され、その結果当社グループの利益率の低下を招く可能性があります。また、新規事業の採算性には不透明な点が多く、予想した収益が得られない可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥広告宣伝活動について

当社グループの運営するウェブサイトは利用者数が増加しておりますが、当社グループの業績は、利用者獲得のための広告宣伝活動に深く関係しております。そのため、広告宣伝活動の費用対効果が悪化し、十分な広告宣伝活動が行えなくなることで利用者数が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループはインターネットを通じて、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、インターネットに関しては法的整備の不備が各方面から指摘されており、当社グループ事業を規制する法令等が今後新たに制定される可能性があります。このような場合、当社グループの事業展開に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、連結子会社の比較.comサービス有限会社は、保険業法に基づく保険募集に関する事業を行っております。

保険募集を行うに際しては、「保険業法」及びその関連法令の他、「金融商品の販売等に関する法律」等の関連法令を遵守する必要があります。当社グループの保険募集の方法及びそのサービス活動が、保険業法及び上記の関連法令等に抵触すると判断され、関係当局による登録取消し等の行政処分、罰則等の適用を受けた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、何らかの理由により損害保険募集人としての登録が拒否され、または損害保険代理店の登録が取り消された場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧設備及びネットワークシステムの安定性について

当社グループの事業は通信ネットワークに依存しており、システムに障害が生じた場合、当社グループのサービスが停止する可能性があるため、不正アクセスに対する常時監視体制やデータの常時バックアップ、設備面での電源の二重化など、システム障害を未然に防ぐための取り組みを行っております。

しかしながら、上記の取り組みをもってしても、すべての可能性を想定しての対策は困難であり、火災、地震などの自然災害や外的破損、人為的ミスによるシステム障害、想定外の長期間に渡る停電、コンピュータウィルスの侵入やハッカーによる妨害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、当社グループはサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、ユーザーの個人情報を取得し、また保有しております。その個人情報の管理は、当社グループにとって極めて重要な責務と認識しており、SSL（注）等の暗号化された通信を利用するなど、ネットワークセキュリティの向上に努めております。

一方、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人及び団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護をはかることを目的とした法律であり、当社グループにおいても個人情報取扱事業者としての義務が課されているため、当該法律の規定を踏まえた個人情報の取扱いに関して、個人情報保護の方針（以下「プライバシーポリシー」という。）を定め、運用しております。

また、プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに社内の情報アクセス権を管理し、かつ個人情報の取扱いに関する社内教育を行うなど、管理運用面についても、慎重を期しております。しかしながら、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無とは言えず、かかる事態が発生した場合には、当社グループの風評の低下によるサービス利用者の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）SSL…インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル（通信規約）

⑩知的財産権について

当社グループは、『比較.com』や『手間いらず.NET』等の商標権を取得または出願し事業を運営しておりますが、一方、ビジネスモデルや技術に関する特許権は、現時点において取得しておりません。

現時点において、当社グループは第三者の知的財産権は侵害していないものと認識しておりますが、万一、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪提供情報の誤謬及び著作権侵害による影響について

当社グループは、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報については広告主より掲載情報の提供を受け、コンテンツの制作及び情報提供を行っております。

しかしながら、一部当社グループ自身で掲載情報を収集し、コンテンツの制作及び情報提供を行っているサービスが存在いたします。その提供情報の収集、コンテンツの制作及び情報提供を行うに際しては、誤謬及び第三者に対する著作権の侵害をしないよう努めておりますが、技術的な問題や人為的なミス、内容や制作過程から一部の欠落や誤謬が発生する場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求や信用低下、ブランド力の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫投資について

当社グループは、これまで事業拡大のため複数の企業及び事業の買収を行ってまいりました。

しかしながら、当初見込んだ成果があがらない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（比較.comサービス有限会社）の計2社で構成されております。

セグメント情報は次のとおりです。

(1) インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。『比較.com』においては、ショッピング、プロバイダー、旅行、保険、マネー・資産運用、生活・資格、自動車といった様々な分野の商品・サービスに関する情報を、インターネットユーザーの視点、ニーズに沿って整理した比較サービスを提供しており、平成26年6月30日現在54の比較サービスを運営しております。また当社ウェブサイトは、比較サービスの提供にとどまらず、資料請求や見積請求、申込、予約、購買取次等のサービスも提供しております。

当該事業においては、報酬体系により以下の業務区分に分類しております。なお、比較.comサービス有限会社は、『比較.com』において保険業法に基づく損害保険代理業を行っております。

① アフィリエイト広告業務

当社グループの運営するウェブサイト広告媒体として、インターネット広告を掲載する業務を行っております。当該業務では、ある一定の成果（送客、資料請求、見積請求、申込、予約、購買取次等）が発生した場合にのみ、その成果に応じた広告料（アフィリエイト報酬）を収益として得ており、提供するサービスの形態により「顧客誘導サービス」と「情報配信サービス」の2つの区分に分類しております。

i) 顧客誘導サービス

当社ウェブサイト上に掲載された広告を通じて、インターネットユーザーを広告主のウェブサイトへ誘導するものであります。その結果として、誘導したウェブサイト内においてある一定の成果が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

ii) 情報配信サービス

インターネットユーザーが必要としている商品・サービス等の資料請求依頼、一括見積請求依頼等の情報を当社ウェブサイトを通じて広告主へ提供するサービスであります。依頼が発生した実績に応じて、アフィリエイト報酬を得ております。

② 出店広告業務

定額料金にて当社ウェブサイトへの広告掲載を提供するものであります。

③ 固定広告業務

当社のウェブサイトへバナー広告やテキスト広告の掲載を定額料金で提供するものであります。

④ 代理店業務

当社ウェブサイト上での保険代理店業務を行うものであります。

⑤ その他業務

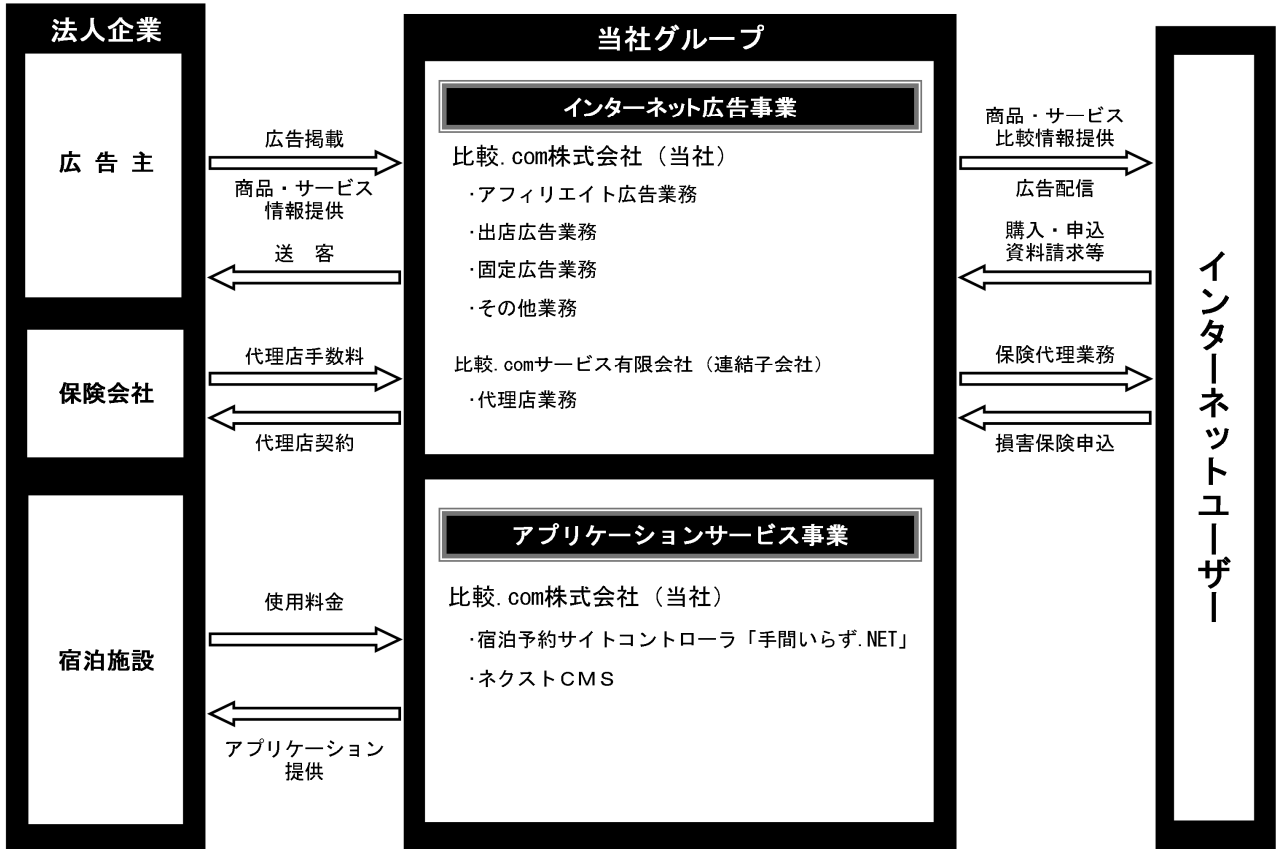
上記①～③のサービスを提供する際に発生する初期設定や広告制作など、広告出稿に付随して一時的に発生する業務であります。

(2) アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。

※宿泊予約サイトコントローラとは、複数の宿泊予約サイト及び自社宿泊予約エンジンの在庫・料金等を一元管理できるアプリケーションです。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。

消費者がサービスや商品を選択購入する際に素早く的確に決断できるようサポートする情報を提供することや、宿泊施設が利用する予約サイトの情報を一元的に管理するサービスを提供することを通して、情報整理ビジネスを展開していくことをミッションと考えております。

当社グループは、このような経営の基本方針に基づいて事業を展開し、企業価値の最大化をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、インターネット広告事業においては、ページビュー数、ユニークユーザー数等であり、アプリケーションサービス事業においては、利用宿泊施設数等を重要な指標としております。また、その結果としての売上高及び利益の金額も重視すべき経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告事業においては、検索エンジンのアルゴリズムや広告に依存しないユーザー本位の比較サイトの構築をはかってまいります。また、アプリケーションサービス事業においては、宿泊施設が集客を効率的に行うためのソリューションを総合的に提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下のとおりであります。

① サービスレベルの向上

当社グループの競争力を強化し、より多くのインターネットユーザーや宿泊施設の獲得をするためには、サービスの品質を総合的に高め、充実させることが必要不可欠であると考えております。今後は新規サービスの開発や機能追加も進め、より多くのインターネットユーザー及び宿泊施設のニーズに応えられるサービス作りを目指してまいります。

② 営業力の強化

インターネットの分野において、ウェブ技術等の発達や市場の拡大に伴い、同業界での競争がより激化してまいりました。

このような環境の中、当社の運営する比較サイトの既存取引先との関係強化及び新規取引先を開拓することと、宿泊予約サイトコントローラの利用施設数を増加させるために営業力を強化することが必要であると考えております。

③ 優秀な人材の確保及び育成

当社グループが展開しておりますビジネスは、従業員一人一人がユーザーの視点でニーズを感じ取り、企画し、ビジネスへと昇華することのできる知識と経験、ビジネスセンスが求められております。即ち、個人の感性や経験等によって事業展開の確実性、スピード、サービス内容の質に影響を及ぼすため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そこで優秀な人材にとって魅力ある企業となるため、労働基準法等の関連法令に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築や教育研修の充実に力を入れてまいります。採用においては、中途採用及び新卒採用を継続的に実施し、人員体制の拡充をはかってまいります。

④ 組織体制の整備

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を拡大していくために、事業の規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であると認識しております。そのため適時必要な組織改編を行い、優秀な人材の確保とバランスの取れた組織体制の整備に配慮してまいります。

⑤内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループの組織人員は平成26年6月30日現在において、取締役3名、監査役3名、従業員31名と少なく、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。昨今の業務拡大に対応するため、組織体制の整備とともに内部管理体制の強化をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

また当社グループは、いかなる場合においても反社会的勢力及びその関係者とは取引や交際をせず、金銭その他の経済的利益を提供しないこと、また、反社会的勢力に対しては組織的に対応することとしております。

社内体制としましては、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署が、反社会的勢力に関する情報を一元管理し、反社会的勢力との関係を遮断するための組織的取組みを行うとともに、警察庁・都道府県警察本部等との連携等を行うこととしております。反社会的勢力からの不当な要求に対しては、対応を統括する部署が上記機関に相談し対応することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,562,189	1,598,525
売掛金	85,407	86,898
前渡金	5,583	1,811
前払費用	4,822	4,286
未収入金	15	116
未収還付法人税等	—	18,190
繰延税金資産	4,890	43,725
その他	373	993
貸倒引当金	△2,773	△4,848
流動資産合計	1,660,509	1,749,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	12,169	19,189
減価償却累計額	△9,284	△11,990
工具、器具及び備品 (純額)	2,885	7,199
有形固定資産合計	2,885	7,199
無形固定資産		
のれん	91,904	45,952
無形固定資産合計	91,904	45,952
投資その他の資産		
敷金及び保証金	40,723	36,723
繰延税金資産	682	573
その他	3,161	6,026
貸倒引当金	△2,348	△4,904
投資その他の資産合計	42,218	38,418
固定資産合計	137,008	91,570
資産合計	1,797,517	1,841,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	—
未払金	39,275	35,482
未払費用	11,042	8,283
未払法人税等	51,994	2,879
未払消費税等	7,351	6,714
前受金	870	1,493
預り金	13,851	4,847
流動負債合計	125,032	59,701
負債合計	125,032	59,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△37,039	72,067
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,672,485	1,781,567
純資産合計	1,672,485	1,781,567
負債純資産合計	1,797,517	1,841,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	725,316	604,896
売上原価	73,086	71,214
売上総利益	652,230	533,681
販売費及び一般管理費	※ 589,090	※ 493,567
営業利益又は営業損失 (△)	63,139	40,114
営業外収益		
受取利息	977	845
還付加算金	699	—
業務受託料	—	1,607
その他	343	459
営業外収益合計	2,020	2,913
営業外費用		
為替差損	166	119
その他	—	0
営業外費用合計	166	120
経常利益又は経常損失 (△)	64,993	42,906
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
事業譲渡益	—	35,619
特別利益合計	182	35,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	65,175	78,525
法人税、住民税及び事業税	56,532	8,146
法人税等調整額	△6,547	△38,727
法人税等合計	49,984	△30,580
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	15,190	109,106
当期純利益又は当期純損失 (△)	15,190	109,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	15,190	109,106
包括利益	15,190	109,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,190	109,106

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	709,262	1,000,262	△52,230		1,657,294	182	1,657,477
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)			15,190		15,190		15,190
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△182	△182
当期変動額合計			15,190		15,190	△182	15,008
当期末残高	709,262	1,000,262	△37,039		1,672,485	—	1,672,485

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	709,262	1,000,262	△37,039		1,672,485	—	1,672,485
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)			109,106		109,106		109,106
自己株式の取得				△24	△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			109,106	△24	109,081		109,081
当期末残高	709,262	1,000,262	72,067	△24	1,781,567	—	1,781,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	65,175	78,525
減価償却費	2,036	2,705
のれん償却額	45,952	45,952
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,619
新株予約権戻入益	△182	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	528	4,632
受取利息及び受取配当金	△977	△845
売上債権の増減額(△は増加)	△3,239	△4,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△593	△646
前渡金の増減額(△は増加)	9,389	3,772
前払費用の増減額(△は増加)	△263	535
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,127	—
未払金の増減額(△は減少)	△1,021	△10,812
未払費用の増減額(△は減少)	867	△2,758
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,351	△636
前受金の増減額(△は減少)	△1,087	622
預り金の増減額(△は減少)	△21,740	△9,004
その他	1,347	68
小計	108,672	72,136
利息及び配当金の受取額	865	818
法人税等の還付額	26,473	—
法人税等の支払額	△7,767	△75,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,244	△2,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△838	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,717	3,000
事業譲渡による収入	—	35,619
その他	△30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,849	48,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,093	46,335
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,096	1,552,189
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,552,189	※ 1,598,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

比較.comサービス有限会社

予約.com株式会社は平成26年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の及ぶ期間（8年間）にわたり定額法により償却しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金 (定期預金)	20,000千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
広告宣伝費	164,197千円	71,277千円
給与手当	101,828	108,299
支払手数料	107,338	103,839
貸倒引当金繰入額	1,530	4,456

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,382	—	—	32,382
合計	32,382	—	—	32,382

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	32,382	3,205,818	—	3,238,200
合計	32,382	3,205,818	—	3,238,200
自己株式				
普通株式(注2)	—	21	—	21
合計	—	21	—	21

(注1) 発行済株式の総数の増加は、株式分割による増加分であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加21株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	現金及び預金勘定	1,562,189千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000千円	一千円
現金及び現金同等物	1,552,189千円	1,598,525千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「アプリケーションサービス事業」、「オンライントラベル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、総合比較サイト『比較.com』を中心とした広告媒体の運営を行っております。「アプリケーションサービス事業」は、主にホテルや旅館等の宿泊施設に対して、宿泊予約サイトコントローラを中心としたアプリケーションの提供を行っております。「オンライントラベル事業」は、海外ダイナミックパッケージ、海外航空券、海外ホテル、国内宿泊施設のオンライン販売を展開し、旅行商品のリアルタイム空席・空室照会、即時予約、即時決済のワンストップサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告事業	アプリケーショ ンサービス事業	オンライ ン トラベル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	306,077	396,516	22,723	725,316	—	725,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	306,077	396,516	22,723	725,316	—	725,316
セグメント利益又は損 失(△)	4,554	120,317	△8,793	116,078	△52,939	63,139
セグメント資産	42,263	162,234	67,175	271,673	1,525,844	1,797,517
その他の項目						
減価償却費	91	1,945	—	2,036	—	2,036
のれんの償却額	—	45,952	—	45,952	—	45,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	547	530	—	1,077	—	1,077

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△52,939千円には、セグメント間取引消去3,708千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業			
売上高						
外部顧客への売上高	128,739	467,138	9,017	604,896	—	604,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	128,739	467,138	9,017	604,896	—	604,896
セグメント利益又は損 失(△)	△13,219	129,458	△9,423	106,815	△66,701	40,114
セグメント資産	22,881	142,571	—	165,453	1,675,815	1,841,268
その他の項目						
減価償却費	—	2,523	—	2,523	182	2,705
のれんの償却額	—	45,952	—	45,952	—	45,952
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	7,020	—	7,020	—	7,020

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66,701千円には、セグメント間取引消去2,008千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	45,952	—	—	45,952
当期末残高	—	91,904	—	—	91,904

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告事業	アプリケーション サービス事業	オンライン トラベル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	45,952	—	—	45,952
当期末残高	—	45,952	—	—	45,952

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	516円49銭	550円17銭
1株当たり当期純利益金額	4円69銭	33円69銭

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	15,190	109,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,190	109,106
期中平均株式数 (株)	3,238,200	3,238,190

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,330	1,591,551
売掛金	81,155	86,898
前渡金	1,508	1,811
前払費用	4,591	4,286
繰延税金資産	4,890	43,725
未収還付法人税等	—	18,134
その他	143	1,109
貸倒引当金	△2,645	△4,848
流動資産合計	1,601,975	1,742,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	11,020	18,040
減価償却累計額	△8,135	△10,841
工具、器具及び備品(純額)	2,885	7,199
有形固定資産合計	2,885	7,199
無形固定資産		
のれん	91,904	45,952
無形固定資産合計	91,904	45,952
投資その他の資産		
関係会社株式	83,231	6,000
敷金及び保証金	26,523	36,723
繰延税金資産	682	573
その他	2,781	6,026
貸倒引当金	△2,003	△4,904
投資その他の資産合計	111,214	44,418
固定資産合計	206,004	97,570
資産合計	1,807,979	1,840,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	38,322	35,482
未払費用	10,660	8,283
未払法人税等	50,806	2,879
未払消費税等	7,548	6,714
前受金	870	1,493
預り金	5,538	4,847
その他	1	—
流動負債合計	113,749	59,701
負債合計	113,749	59,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金		
資本準備金	1,000,262	1,000,262
資本剰余金合計	1,000,262	1,000,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△15,294	71,036
利益剰余金合計	△15,294	71,036
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,694,230	1,780,537
純資産合計	1,694,230	1,780,537
負債純資産合計	1,807,979	1,840,238

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	700,696	594,833
売上原価	73,020	71,069
売上総利益	627,675	523,763
販売費及び一般管理費	560,740	476,494
営業利益又は営業損失(△)	66,934	47,268
営業外収益		
受取利息	967	839
業務受託収入	3,690	1,988
還付加算金	699	—
その他	239	259
営業外収益合計	5,596	3,087
経常利益	72,531	50,355
特別利益		
新株予約権戻入益	182	—
抱合せ株式消滅差益	—	5,049
特別利益合計	182	5,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	72,713	55,404
法人税、住民税及び事業税	55,824	7,801
法人税等調整額	△6,547	△38,727
法人税等合計	49,277	△30,926
当期純利益又は当期純損失(△)	23,436	86,330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	709,262	1,000,262	△38,730		1,670,794	182	1,670,976
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)			23,436		23,436		23,436
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△182	△182
当期変動額合計			23,436		23,436	△182	23,254
当期末残高	709,262	1,000,262	△15,294		1,694,230	-	1,694,230

当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	709,262	1,000,262	△15,294		1,694,230	-	1,694,230
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)			86,330		86,330		86,330
自己株式の取得				△24	△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			86,330	△24	86,306		86,306
当期末残高	709,262	1,000,262	71,036	△24	1,780,537		1,780,537

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。